産業文化研究15
研究所研究報告(2006年３月)

フードシステムと地域資源の活用による協働参加型学習の実践

― 地域ブランド構築の実践講座をめざして ―

矢　野　峰　生

目　　次

１．はじめに
２．フードシステムにおける連携協働と地域活性化への視角
３．協働参加型学習の実践事例
（１）まちかどミュージアム in 八日町
（２）八戸三社大祭お祭り広場
（３）「海の八戸NPO法人」主催八戸市海洋立市イベント助成事業
― みなと博ランカイと共催 ―
（４）陸奥湊駅前を対象とするエリア・スタディ
（ⅰ）第１回矢野ゼミ特別授業
（ⅱ）地域資源の検討とフィールドワーク反省会
（iii）「全国産業観光フォーラム in はちのへ 2005」に参加
（iv）第２回矢野ゼミ特別授業
（ⅴ）第３回矢野ゼミ特別授業
（vi）第４回矢野ゼミ特別授業
４．おわりに

１．はじめに

八戸大学総合研究所によって主催された「研究室めぐり」を契機とした八戸市地域再生政策顧問鹿野谷武文氏、八戸市経済部相模将喜氏との出会い、そして同企画部小笠原剛氏をはじめとする多くの方々の御協力により、今年度は筆者の担当するゼミナール（フードシステム論・産業社会論等)の受講生を主な対象とする協働参加型学習[1)]が実施できた。具体的に言えば、本学、シーフードシティ研究所、八戸市役所との連携協働により、八戸市と周辺地域で展開されているフードシステムの視察や農作業体験、まちづくり関連イベントへの参加、地域資源活用を探るフィールドワーク等、現場の観察と実体験を重視したビジネス教育に取り組むことができたのである。ただし、受講生はもとより筆者も未だ既存の学問体系を相当量学習する必要がある。そのうえ仮説の設定と検証を実施するサイエンスアプローチを身につける過程では、情報関連機器等を使いこなすための学習にも相当な時間を費やさなければならない。これを承知のうえで、敢えて今度の協働参加型学習を実施したのは、第一に体験を通じて受講生の地域活性化に関わる意識を高めたかったこと、第二として現場の実態を理解しながらアカデミックな知的生産をする手法を受講生に身につけて欲しかったためである。本稿では、フードシステムを主軸とした地域活性化に必要と思われる分析視角を提示した後、今年度に実施した地域資源の活用による協働参加型学習の

報告を行う。その目的は協働参加型学習を活用したビジネス教育の意義と方向性を示すことにある。至らぬ点も多いかと思うので、忌憚のない御指摘を頂ければ幸甚である。

2．フードシステムにおける連携協働と地域活性化への視角

フードシステムで「既に商取引として成立している連携協働」を具体的に例示すれば、生産者と農産加工企業とのパートナーシップで実施される契約栽培が代表的な事例としてあげられる。近年の契約栽培は外食産業の発展や食の安全を求める消費者の要望などを受け、それに応えられる生産者を必要とするなど、「既に商取引として成立している連携協働」の内容を変化させてきている。

周知のとおり、わが国のフードシステムでは、商取引として成立する以前の活動も含めれば、以前に増した広がりと奥行きをもった連携協働が展開されている。その際、ステークホルダーで形成される関係性には、契約栽培でみられる生産者と農産加工企業との間で「既に商取引として成立している連携協働」と現時点では利益を生み出さないため商取引は成立していないが「今後の進展状況では新たな商取引を生み出す連携協働」がある。マーケティング論において、「今後の進展状況では新たな商取引を生み出す連携協働」という関係性は、たとえばメーカーが顧客満足度を高めるために、流通業者とメーカーとの協働で新たな商品を創り上げる際に形成された関係性として捉えられている[2)]。その関係性は、形成される以前に両者間で商取引が行われていたことを前提としているものの、連携協働から新たな商取引を生み出すには、やはり両者間の信頼にもとづいた長期にわたる関係の構築が必要になってくる。

翻って国内のフードシステムをみれば、たとえば、リピーターとの相互制御関係[3)]によって、新たな内容の宿泊サービスを提供し、顧客満足度を高めようとするグリーン・ツーリズム農家やステークホルダーの連携協働で形成される産業クラスター策定プロジェクトのように、多くの地域で「今後の進展状況では新たな商取引を生み出す連携協働」に相当する事例を見出すことができる。ところが、これらのなかには、既に長期にわたって新たな商取引を生み出すとか、既存の商取引を拡大できないでいるものもある。また異業種間での長期にわたる良好な関係が構築されていないため、フードシステムの構成主体と他業種の業者間で連携協働の機会を逸しているケースもある。これらに適切に対応し、新たな商取引を生み出したり、既存の商取引を拡大できるように推進するシステムが地域活性化には必要となる。とりわけ、採算性は見込めないものの地域全体の活性化のためには必要と判断される領域には、それを市場の失敗と認識して補完を担うNPO、協同組合、地方自治体などの非営利組織が不可欠である。その際に注視すべきは地域活性化を策定するプロジェクトに加担する非営利組織の関わり方である[4)]。

近年ではフードシステムの発展や方向性を探る際、関係性マーケティング（Relationship Marketing）[5)]というアカデミックアプローチに注目が集まっている。このアプローチに依拠して、「今後の進展状況では新たな商取引を生み出す連携協働」に関わる地方自治体や高等研究教育機関といった非営利組織も分析対象に加えれば、フードシステムを主軸とした地域活性化に寄与する関係性を望ましい方向に導くことができる。ただし、その場合、上述のような商取引として未成立の状態や長期にわたる良好な関係を築いた実績のない関係者にも、関係性マーケティングの適用を考えなければならない。これは、フードシステムの産業的特徴と非営利組織がもつ公共的機能等から派生する課題といえる。

地域活性化に関与する非営利組織が地方自治体である場合、その対応は行政による民間市場への間接的な介入とも捉えられ、弊害を懸念する見方もあるが、ここでは行政中心主義と行政不要論の２極的な対立機軸の間に位置する産学官民のパートナーシップで成り立つ新たな社会領域と位置づけたい[6)]。地域経済の空洞化や衰退が危惧される現在、各地域で展開されるフードシステムを活性化させる手立てとして、この新たな社会領域を育成し、非営利組織を含んだ産学官民の連携による公益的活動の効率性を高め、適用性を広げていくことは、地域活性化に繋がるひとつの活路と考えられるからである。

以上の視角をもって、産官学のパートナーシップから形成された関係性の実態を理解して頂き、地域活性化に関わる意識を高めてもらうため、今年度は受講生を主な対象とする協働参加型学習を展開した。次章で報告するNPO主催のまちづくり関連イベントへの参加、地域資源活用を目的としたフィールドワークの実施等は、その実践事例と捉えて頂きたい。

３．協働参加型学習の実践事例

現在の八戸市では、中心商店街にかつての賑わいを取り戻すこと、八戸漁港のネームバリューを生かした地域活性化を展開するため、まちづくり関連のイベントがNPO等を通じて展開されている。こうしたイベントに参加すれば、受講生は地域活性化を目的とした啓蒙活動を体験できる。そこから学んだ多くの知識は、ビジネス教育から授かることのできるコスト管理技能等を活用しつつ、彼等が今後のわが国で展開されるまちづくりやフードシステムの新たな展開方向を分析、予測、実践する場合の有益な経験的材料となる。こうした筆者の考えに従って、受講生には座学学習のみならず、現場の観察や体験を重視した参加型学習を体験してもらった。これには八戸市経済部相模氏の御協力によるところが大きい。相模氏によって創立されたシーフードシティ研究所が、まちづくり関連のイベントに出店を通した食文化啓蒙活動を実践していたおかげで、受講生による協働参加が容易になったからである。

（１）まちかどミュージアム in 八日町　　（2005年５月15日実施）

「まちかどミュージアム in 八日町」とは、八戸市の若手職員と中心商店街の活性化を望む市民等で結成された文化創造グループ「まちかどミュージアム・コミュニティ」（和島将彦主事代表）が中心商店街に、にぎわいを呼び戻そうと手掛けたイベントである。八戸液化ガス（株）によって４月にオープンした「はちえきキャンパス in 八日町」や町内の銀行等の協力を得て、道路に面した駐車場等を会場にし、市民から募集した音楽やダンス等幅広いジャンルの路上ライブを繰り広げた。その狙いは、音楽や演劇、踊りなど八戸地域が持つ文化を掘り起こし、併せて中心商店街に表現の場としての新たな顔を持たせ、元気を注ぎ込むことであった。当日はフリーマーケットも開催され、会場で利用する電源は、てんぷら油などの廃食油を原料とするバイオディーゼルで賄った[7)]。

シーフードシティ研究所[8)]の出店では、鯨汁やせんべい汁といった八戸地域の郷土料理、八戸港で全国有数の水揚量を誇るイカを素材にしたバジルソテーといった創作料理を市民への啓蒙活動の一環として解説書とともに販売した。受講生は、シーフードシティ研究所のメンバーとともに、販売、味覚に関するアンケート調査等を実施した。出店したテントでは、家族連れや高校生など市民が集まり、ストリートミュージシャンも交えた地域住民による交流の場となった。

図１　まちづくり関連イベントへの協働参加（１）
― まちかどミュージアム in 八日町 ―

（２）八戸三社大祭お祭り広場　　（2005年８月２日～４日実施）

周知のとおり、八戸三社大祭は、おおよそ280年の歴史と伝統を誇る八戸市最大のお祭りで、平成17年は７月31日から８月４日までの５日間開催された。東北新幹線の八戸駅開業による観光客の増加や平成16年２月に重要無形民俗文化財に指定されたことなどを受け、後夜祭も開催されることとなった。「お祭り広場」は、８月２日から４日まで市庁舎前広場で開催された。シーフードシティ研究所による参加が決定していたので、受講生も「まちかどミュージアム in 八日町」開催時と同様に協働参加した。前回と異なっていたのは、受講生の有志が準備作業段階から参加するようになったことである。

中央ステージでの余興と出店に市民が参加することから、「お祭り広場」の開催は、まちづくり協働作業を伴った中心街活性化及び観光活性化対応といえる。受講生を参加させた目的は、観光振興を目的としたまちづくりイベントへの参加によって、改めて観光客の誘致の実態を体験しながら理解してもらうこと、出店で販売するメニューの食材調達、調理法等について、フードシステム関連業者から実践的な指導を受けてもらうことなどであった。

図２　まちづくり関連イベントへの協働参加（２）
― ハーブ調理への取り組み ―

図３　まちづくり関連イベントへの協働参加（３）
― 八戸三社大祭お祭り広場 ―

シーフードシティ研究所による「お祭り広場」における出店は、八戸市内で営業している農家レストラン輝櫻庵と八戸市周辺にある大西ハーブ農園との連携協働で行われた。そのため、受講生達は農家レストランの厨房でハーブ料理の指導を受け、食材調達に訪れた大西ハーブ農園では、都内の有名レストランがハーブの出荷先になっていることを聞き出す機会を得るなど、食材に関する知識やハービビジネスの実態を知ることができた。また、輝櫻庵のオーナーである酒井柚里氏は、体験型旅行であるグリーン・ツーリズムにも携わっているため、出店を企画したメンバーには、その普及に熱心な市民も参加していた。

（3）「海の八戸NPO法人」主催八戸市海洋立市イベント助成事業
― みなと博ランカイと共催 ―　（2005年8月20～21日実施）

8月20日から21日にかけて「海の八戸NPO法人」主催による「八戸市海洋立市イベント助成事業」が八戸館鼻漁港内で開催された。これは、みなと八戸の魅力を再認識しようとNPO法人ACTY（アクティ）によって運営された市民協働型イベント「みなと博ランカイ」[9]との共催で行われた。会場では、第2回カッターレース大会、海の朝市会「南郷合併記念農水産フェアー」、大日本水産会おさかな普及協議会による「おさかなシャトルバスⅡ」の来場と関連イベント、三八地域県産材で家を建てる会「木工品展示会・木工品手作り体験」、シーフードシティ研究所「研究構想展示会」、八戸みなとまちづくり色彩計画推進員会「色彩計画構想展示会」が実施された。ACTYが市民にイベントの運営や会場整理、出演者、ボランティアの募集を呼びかけていたため[10]、矢野ゼミは硬式野球部の有志メンバーともに、シーフードシティ研究所による出店展示・食文化啓蒙活動を手伝い、カッターレースに参加した。イベント終了時には、ボランティア活動として会場に置かれた機材の片付け、清掃活動をした。

図4　まちづくり関連イベントへの協働参加（4）
― 八戸市海洋立市イベント助成事業 ―

図5　まちづくり関連イベントへの協働参加（5）
― 八戸市海洋立市イベント助成事業 ―

（4）陸奥湊駅前を対象とするエリア・スタディ　　（2005年10月11日実施）

10月11日、午前6時より8時頃まで、矢野ゼミと石原ゼミ農業班は、陸奥湊駅周辺にある観光・食文化資源の再発見と活用を図るべくフィールドワークを実施した。作業内容は「マップ作製」を目的とする現場取材である[11]。これは受講生に地域資源の再発見、地域活性化に関わる意識の向上を促した。

図6　フィールドワークの実施（1）

図7　フィールドワークの実施（2）

「マップ作製」を実施する際には、小笠原氏による提案に関連する理論や手法を既存の学問体系のなかから探し出して関連づけた。そして地域の食文化からヒストリーを探し出し、ビジネス実践に活用することも心がけた。エビデンスに相当するものは、地域資源を現地調査によって再発見し、それらを作成者の価値観に即して描かれた地図である[12]。ただし、今回は、結果として生み出されるエビデンスよりも、「マップ作製」を通じて展開された一連のプロセスで発揮される教育効果に期待をかけた。今後は石原ゼミとの協働により、マップコンテンツの電子化作業で受講生の情報関連ツールを扱う能力を向上させ、座学との連携を模索しながら地域活性化に寄与するビジネス教育を展開する予定である。

ここで「マップ作製」に関し、今年度の専門ゼミで展開した主要な授業内容[13]について紹介しておこう。

（ｉ）第1回矢野ゼミ特別授業　　（2005年6月30日実施）

①第一講義「体づくりと栄養」　講師　八戸大学人間健康学部助教授　殖田友子氏
②第二講義「シーフードシティ研究所の事業内容及び活動報告」
　講師　八戸市経済部水産課　相模将喜氏
③第三講義「マップづくりについて」　講師　八戸市企画部政策推進室　小笠原剛氏
④ディスカッション
　― 八戸市朝市活性化の課題、栄養摂取と食品のビジネス事業化等に関して[14] ―

上記の講義内容やディスカッションの様子を筆者の視点に依拠して書きとめる。主な内容は以下のとおりである[15]。

（講義・ディスカッションの内容）

今年度の専門ゼミナールの授業では、食品栄養関係の資料を輪読していたことと、健康管理に

よるスポーツ選手の育成に興味をもつ受講生が多いため、最初は「体づくりと栄養」に関する講義を人間健康学部の殖田助教授に御願いした。講義内容は、栄養摂取の適切な方法によって理想とする体づくりが可能となることであり、体育会に所属する受講生をはじめとして興味をもつ者が多く好評を博した。次に、相模氏によるシーフードシティ研究所の事業内容と活動報告が行われた。講義内容は、シーフードシティ研究所が地域活性化にむすびつく水産業クラスターを八戸市に形成するために取り組んでいる現状など、これまでの地域産業振興を目的とした活動報告が主な内容であった。三番目には、現在までに作成された観光案内マップの実例を踏まえて、陸奥湊駅前の飲食店等を紹介するマップが提示された。その際、地域資源が地域の歴史、風土、習俗等に根ざしていることをマップで表現できることから、地域資源の発見に「マップ作製」が効果的であることを確認した。最後に、市民事業家である近藤容子氏、ビジネス学部専任講師の石原慎士氏も参加して外部講師と受講生との意見交換をおこなった。八戸市の各地で開催されている朝市を活性化するための課題として、朝市の魅力に関する情報が十分に発揮されていないことなどが確認された。農援隊のメンバーから直売所における売れ筋商品の報告が行われた後、販売野菜の販路拡大、栄養摂取と食品との関連をめぐるビジネス事業化の可能性などについて話し合われた。

（ⅱ）地域資源の検討とフィールドワーク反省会　　（2005年10月13日実施）

八戸市水産事務所で15時30分から17時30分まで、10月11日に実施した陸奥湊駅周辺を対象とする地域資源の検討とフィールドワークの反省をおこなった。受講生には、朝市の取材を通して気付いた観光スポットとしての魅力、ホスピタリティの状況などを報告させ、観光地としての魅力を高めるために必要な具体的対応策についてディスカッションをしてもらった。その際、陸奥湊駅前での朝市の状況、最近の朝市への行政対応などに詳しい相模氏にもコメンテーターとして参加して頂いた。地域資源の検討では、魚菜市場における女性達によるホスピタリティが高く評価され、これを魅力的な観光資源として評価する意見が多く出された。ただし、トイレの位置がわかりにくいこと、大型バス用をはじめとする駐車場が不足しているなど、一層多くの観光客を受け入れる際に発生すると考えられる問題点も指摘された。

（ⅲ）「全国産業観光フォーラム in はちのへ 2005」に参加　　（2005年10月20日実施）

「北東北から産業観光フロンティア宣言！ ― 海から拓けた八戸の産業･食･環境 ―」というテーマのもと、全国産業観フォーラムが八戸グランドホテルと市内産業施設で開催された。

産業観光とは「歴史的・文化的価値のある産業文化財（産業遺構）や工場・工房及び産業製品、コンテンツなどのソフト資源を観光資源とする新しい観光形態であり、それらの価値や意味、面白さにふれることにより、人的交流を促進するもの」である[16)]。また産業観光は、地域の文化（文化財）、経済（経済財）、暮らし（社会財）のすべてを活用して地域活性化を図るもので、以下のような従来の観光にはない特色をもっている。第一に、テーマ性・趣味性が強く、個々人の知的好奇心を満たす。第二に、観光地が自ら資源を発掘、編集、情報発信を行う「地域主導型」観光である。第三に、「見る」ことに加えて、産業観光は「学び」「体験する」ということにウエイトを置いた観光である。第四に、地域の人々との交流を通じて「ふれあい満足（交流欲求）」を満たす観光である。

以上のように産業観光の対象は広範囲であるがゆえに、地域資源の特性を発見、商品化するこ

とが産業観光を実現するために必要な手順とされている。その際に大きな役割を果たすのが、産学官民によるパートナーシップの形成である。産業観光はこれを機能させていくことに都市再生と地域活性化への活路を求めているので、八戸市のフードシステム関連業者が産業観光に取り組む活動は、本稿２.で述べた地域活性化に寄与する非営利組織も含めたステークホルダーによって形成される関係性を探るための分析対象になる。こうした理由から、「全国産業観光フォーラム in はちのへ 2005」の分科会Ⅲ（16時～18時実施）で実施された「食をテーマとした産業観光」に受講生を参加させ、専門家及び実務家によるパネルディスカッションを聴講してもらった。その目的は、八戸市を食文化ビジネスで活性化させるための課題を専門家及び実務家がどのように捉えているのか理解してもらうことにあった[17)]。

（ⅳ）第２回矢野ゼミ特別授業　（2005年11月24日実施）

講義　「３Dマップ電子ソフトの紹介と観光業界における実務経験」

講師　日本観光協会（社）企画編集課長　友田圭治氏

小笠原剛氏によって策定された「マッピング･スタディによる地域活性化実践講座」（平成17年度地域活性化人材育成事業青森県市町村振興協会（財）の助成金交付による）により、日本観光協会（社）企画編集課長であり、旅行ガイドブックのライター兼カメラマンである友田圭治氏を招聘し、受講生を対象とした３Dマップ（立体画像）電子ソフトの実演、講義を担当して頂いた。主な講義内容は以下のとおりである。

（講義内容）

地図を作る目的は配布先によって異なる。たとえば独自の取材で作成した地図は、地元の市民に対し、地域の魅力の再発見を通した市街地活性化、地域景観の保全への意識形成につながる。観光客に対しては、旅先での利便性向上や地元の人でしか知り得ない隠れた魅力を提示し、そこに誘導することができる。観光展でも、配布物で最初に部数が足りなくなるのは特定地域を紹介する地図であるが、地域の魅力をアピールするような地図は、地元では作られていないことが多い。

地域に関する情報を多くもっていることと、地域の魅力を理解していることとは異なる。利用者の五感に訴え、必要な情報を見やすく提供し、地域のイメージが伝わってくるような地図を作成することが必要である。

３Ｄマップ電子ソフトの実演と講義終了後、友田氏は受講生などからの質問に返答した。「マップ作製」に関連する主な内容は以下のとおりである。

「利用者に評判の良い魅力的な地図は、どのようなものか、具体的に教えて欲しい」との質問に対しては、千代紙で作成された地図の事例をあげた。すなわち、配布先に応じ、地図に芸術的付加価値を加えることで、利用者に長く保存してもらえるような工夫をすることも必要であると説明された。

「グリーン・ツーリズムに対応した地図はあるのか」との質問に対しては、グリーン・ツーリズムと関連した地図は、未だ見たことがないと述べた後、グリーン・ツーリズム先進国として、フランス、アイルランドを、国内では、長野県飯田市を先進地域としてあげ、わが国での体験型観光の今後の展開に期待をかけていた。

質疑応答の最後には、文章表現に注意しながらも、観光資源を一層活用できるように具体的な改善点を掲載した地図をつくることも必要な場合があり、「マップ作製」が地域活性化を目的とし

た啓蒙作業としても活用できると述べた。

（ｖ）第３回矢野ゼミ特別授業　（2005年12月15日実施）

統一テーマ「マッピング・スタディによる地域活性化」

①第一講義「観光地図の作製方法と意義」

講師　北海道国際航空㈱代表取締役副社長[18]　小林茂氏

②第二講義「コピー・ライティングと観光による地域活性化」

講師　ひかり総研㈱企画室長　神坂礼子氏

③ワークショップ　― マップコンテンツの作成 ―

④ディスカッション　― 陸奥湊駅前朝市活性化について ―

第２回矢野ゼミ特別授業同様、本学と八戸市役所が連携協働し、「マッピング･スタディによる地域活性化実践講座」を実施した。地方の経済動向に詳しく、広島市を対象とした地元大学生による「マップ作製」に指導経験をもつ小林氏と広告業界で活躍されている神坂氏に講義とマップコンテンツの作成作業に関連した講義を御願いした。その際、御二人からは実務家としての視点を強調した実践的なアドバイスを頂けた。現在の本学で実施しているカリキュラムでは、現役の実務家による指導を受けられる機会が少ない。それゆえ、この特別授業はビジネス学部の学生にとって貴重な体験ではなかったかと思われる。

（講義内容）

小林氏は、行動範囲が広く、これまでとはイメージの異なる近年の団塊・還暦世代を富裕層と考え、彼等をターゲットとした観光旅行へのサービス提供が現在必要であることを強調した。また従来型の名所周遊型から滞在型およびリピーターによる観光が増え、それに伴う「街歩きマップ」へのニーズが高まっていると述べた。小樽市など他の観光名所を紹介した様々な地図を例示しつつも、利用者のニーズに応えた地図が少ないことを指摘した。利用者のニーズに応えた地図を作成するには、情報を絞り込むこと、写真よりイラストにウエイトを置いた地図、見て楽しく使いやすい地図及び旅行者が記念に持ち帰りたくなる地図を作成することなどをアドバイスした。

神坂氏は、魅力的な地図を作製するには、メインターゲットを絞ったうえでコンセプトを決定することが必要と述べた。地図に入れるべき情報の量と優先順位、ストーリーおよびキャラクターの創造、発行媒体のサイズ、色、紙質などを決めるといった実務に沿ったアドバイスを頂いた。さらに作成した地図を地元のバス会社や電力会社へ売り込む企画も立てるよう提案された。地元の人でなければ知りえない情報を収集してストーリーを展開させるために、陸奥湊朝市の魅力を著すキャッチコピーを作成することになった。そのため次回の特別授業受講までに、受講生は３つ以上のキャッチコピーを各自で用意することが課せられた。

（ワークショップ　― マップコンテンツの作成 ―）

作業班は２つに分かれてマップコンテンツを作成した。陸奥湊駅周辺の略図上にフィールドワークで撮影した写真を複数貼り付けた。この写真は、受講生が朝市の魅力を著すと思われる地域資源を撮影したものである。各写真の傍には貼付用紙が添付され、それには、撮影理由と朝市の魅力に関する簡潔なコメントを書かせた。作業の際に還暦世代をターゲットとした地図をつくること、首都圏からの観光客を想定した「八戸一泊朝食プラン[19]」に対応した配布用マップの作製を目指すように受講生に指示した。「八戸一泊朝食プラン」とは、首都圏からの観光客に、八戸

市内のホテルに宿泊した際、陸奥湊朝市の観光資源を活用してもらうように、朝食を陸奥湊駅前で開催される朝市を体験しながら朝食をとってもらうアクティビティのことである。

図８　ワークショップの様子（１）

図９　ワークショップの様子（２）

（ⅵ）第４回矢野ゼミ特別授業　　（2006年１月24日実施）

統一テーマ「食の地域ブランドとエリア・スタディ」

①対話形式授業[20]（１）「陸奥湊駅前朝市マップのためのキャッチコピーについて」

ひかり総研㈱企画室長　神坂礼子氏担当

②対話形式授業（２）「食の地域ブランドを高めるための地域づくりについて」

北海道国際航空㈱代表取締役副社長　小林茂氏担当

上記の題材を切り口にして、受講生、小林塾生（八戸市役所有志職員で構成されている。当日は５名が参加した。）を構成員とする相互対話形式の参加型授業を実施した。これまでの矢野ゼミ特別授業と同様に、本学と八戸市役所が連携協働して実施した。主な内容は地域資源の魅力を情報として発信するために必要な観光プランの作成と広告実務の実践的対応に関してであった。

（対話型授業の内容）

最初に前回の矢野ゼミ特別授業の宿題となっていたキャッチコピーが発表された。発表終了後、神坂氏も陸奥湊朝市の魅力を引き出すコピーとして、黒澤明「七人の侍」ならぬ「七人のかっちゃ」をはじめとする「昭和の原風景にタイムスリップ」「使って残そう！八戸市民の台所」などを披露した。神坂氏によれば、陸奥湊駅前の魅力は昭和の原風景が残っていることにある。八戸線を走るディーゼルカーをタイムマシンに見立て、乗客が異次元の世界に入り込んだような錯覚を引き起こされるように、首都圏からの旅行者に向けた情報発信の必要性が述べられた。最近のヒット映画Always「三丁目の夕日」などの影響で昭和回帰のブームもあるので、これに乗じた対応が必要との指摘も受けた。そして、書体、かな及びカタカナの使用によって、発信されるイメージは異なることに注意しつつ、陸奥湊朝市を総括するキャッチコピーとして「かっちゃ[21]のイサバ陸奥湊」が提示された。

少子高齢化の進展と大都市への人口集中により、地方都市から若年層が減少する可能性があるなかで、陸奥湊駅前に若人が集うシステムも必要である。すなわち、新旧交じり合った陸奥湊駅前の朝市を創りあげていくためには、イベントを定期的に実施したり、商品に詳しい市場ソムリ

エや市場コンシエルジュを設置することで幅広い年齢層を集客しなければならない。その他、本八戸駅前にあるような骨董品屋を地域資源として生かすべく、朝市で骨董市を定期的に実施することも提案された。新旧交じりあった陸奥湊駅前の朝市の魅力作りを「マップ作製」と結びつける際、若年層に対しては携帯電話のインターネットを活用したマップコンテンツの充実が必要となる。そのため、前回の特別授業で作成したマップコンテンツの電子化進展状況が石原ゼミ（情報論等）に所属する受講生から披露された。その一方で、還暦世代をターゲットとした場合には、携帯を利用しないイラストによる地図が必要であるとの指摘もあった。

図10　第４回矢野ゼミ特別授業

最後に地域活性化をめぐる課題について、小林氏を中心とした対話形式授業が展開された。小林氏は、バブル経済崩壊後のわが国の経済状況は決してマイナス面だけではなく、採算性を重視し過ぎるあまり、外部経済効果を無視するような公共投資や民営化の促進に懸念を示した。これに同調した意見も出され、あらためて地域振興のありかたが検討された。地域活性化に必要な今後の視点として、食文化と関連させて少子高齢化の進展に対応すること、とりわけ団塊の世代で構成される高齢者市場をターゲットとすることが再確認された。

４．おわりに

市民活動に依拠して地域活性化を模索するまちづくりの現場やフードシステム関係者による連携協働で形成される関係性は、実に多種多様である。これらの観察、協働参加には協働参加型学習の実践を必要とし、分析には広範な知識と複眼的な視角が求められる。フードシステムを活用した地域振興や都市再生のための具体的な処方箋を構想し実践するためには、現場の観察や実体験を不可欠とする。協働参加型学習は、そうした機会を受講生に提供できる。矢野ゼミの目標は、受講生がフードシステムを主軸とする地域活性化のために必要な基礎知識を修得し、応用力を高めることにある。まちづくりの現場を協働参加型学習の対象としたのは、地域活性化の現場と「新たな領域」の実態について体験を通じて理解してもらうためであった。受講生は今回の体験を地域振興に結びつく政策やビジネスモデルの構築に役立てて頂きたい。

今年度の協働参加型学習は、座学との連携を試みながら実施した。効率的な連携によって、特定領域に関する専門的知識の獲得、課題を発見する観察力、企画提案力、リサーチリタラシー、コミュニケーション能力、問題解決能力の向上という教育効果を受講生にもたらすことができるように努力した。座学では、専門誌に掲載された地域ブランド論に関する文献と食品栄養関係の書籍を全員で輪読し、その内容について感想を述べた後に関連テーマを提示しながらディスカッションした。今後も必要とされる座学を各論的に列挙すれば、抽象モデルの構築に有益な理論経済学をはじめとして、統計学、地域ブランド論、産業クラスター論、食料政策論、制度金融論、補助金交付に関連する行政論、NPO論、コミュニティビジネス論などである。参加型学習と座学とを連携させるには、このような広範な知識と専門的知識に基づく深い見識が求められる。ただ

し限られた修学期間を考えれば、今後は個別の受講生による課題の絞り込みとそれに対応した座学内容を編成しなければならない。

フードシステムを主軸とする地域活性化のために、食文化に関連する伝承を活用することで商品・サービスの付加価値を高め、広告機能を関与させながら地域のイメージを高めていく方法がある。この作業現場では郷土料理等に関するオーラルヒストリー、経営史的アプローチで明らかになった地場産業の魅力など商品・サービスの付加価値にむすびつく地域資源を収集・整理し、消費者に強くアピールできる手法が必要である。地域ブランドの構築と運営は、こうした作業プロセスに深くかかわり、地域の魅力の継続的な向上に貢献できる。したがって八戸周辺地域に存在する豊富なフードシステムを活用するには、第一にフードシステムに関連する地域資源を多様な視点から再検討すること、次にそれらの相互連携を図ることで新たな商取引を生み出したり、既存の商取引の拡大を図ることが重要である。ただし、商取引に携わる関係者の自助努力は必要不可欠であるが、連携および地域ブランド構築による商取引の創造と発展で地域活性化を実現するには、生産者、食品加工企業、協同組合、地方自治体、研究教育機関など非営利組織を含む産学官民の連携に依拠するところが大きい。そのため産学官民による地域活性化のための関係性が適切に形成されなければならない。協働参加型学習は、その関係性の様々な側面を実践的に学習できる場であることが望ましい。

［謝　　辞］

八戸地域再生顧問鹿野谷武文氏、八戸市経済部相模将喜氏をはじめとしますシーフードシティ研究所のスタッフの皆様、同企画部小笠原剛氏、小林塾の皆様、矢野ゼミ特別授業で御指導頂きました小林茂氏、友田圭治氏、神坂礼子氏の講師の方々、輝櫻庵オーナー酒井柚里氏、大西ハーブ農園経営者大西正雄氏、八戸大学人間健康学部助教授殖田友子氏、同ビジネス学部専任講師石原慎士氏、その他多数の関係者の方々には誠に御世話になりました。皆様方の御力をお借りすることで今度の協働参加型学習を実践することができました。心より御礼申し上げます。

1） 本稿における「協働参加型学習」とは、産業社会の動向を主たる対象とした観察と体験学習を重視した学習形態のことである。工場などの生産現場見学、企業インターンシップ、ボランティア活動などによる参加をNPO、農家、外食産業、地方自治体、企業の協力を得て実施し、ビジネス教育をうける受講生の意識と能力を高めることが狙いである。特定の調査目的をもったフィールドワークよりも広義な実践的内容をもつ学習形態と捉えて頂きたい。

2） たとえば恩蔵［2004］、上原［1999］参照。

3） 上原［1999］279頁参照。

4） たとえば、地方自治体等や大学等が地域活性化をめざす連携協働に関与することで「今後の進展状況では新たな商取引を生み出す連携協働」を生み出す。これは、「既に商取引として成立している連携協働」の段階に至る予備群という新たな関係性の創造でもある。これはフードシステムを主軸とする地域活性化の初期段階には重要な役割を果たす。

5） 上原氏によれば、「協働型マーケティングとは、消費者が財の生産過程に直接介在するシステムのもとで、消費者と企業との協働関係が構築され、その関係の中で両者による価値創造活動が展開される、といった相互制御行為（協働行為）の展開」を指す。（上原［1999］279頁より引用）

6） 小笠原［1996］121、126頁参照。

7） デーリー東北［2005］参照。

8） シーフードシティ研究所とは、八戸市地域再生政策顧問鹿野谷武文氏の指導のもと、八戸市経済部相模将喜氏が中心になって設立した任意団体である。水産集積都市である八戸市の基盤を活かし、文化や芸術、産業経済論的視点から、今後の八戸地域の水産クラスターの形成に向けた企画立案、調査、食育教育の提供等をしている。ホームページのURLは http://www.geocities.jp/seafoods_city/。

9） 2005年７月10日から８月20日まで、「海!!夏フェスタ 05」が開催された。これは、市内の７団体が市内７ヶ所で開催するイベントを連携し、「海洋立市八戸」を内外にアピールするものであった。主催団体のACTY（アクティ）は、このイベントを同年６月にポートアイランド貿易センタービルで開催した「みなとシアター」とも連携させている。沼館緑地会場の「みなと博ランカイ」は、昭和30年代の街並みを再現した「昔のみなとエリア」と、将来の八戸市における生活スタイルを意識した「未来のみなとエリア」を設置し、各種パフォーマンスを伴う体験型テーマパークとなった。

10） ACTY（アクティ）の町田直子理事長による「イベントをつくる過程で、自分たちのまちのために何ができるかを考えて欲しい。多くの人にかかわってほしい。」（「2005年６月28日付　毎日新聞」）に賛同したためである。

11） 当日は、小林塾の塾生、シーフードシティ研究所のスタッフ、人間健康学部の殖田ゼミ（栄養指導論等）有志と殖田助教授も参加した。参加者は朝市の状況をクリップボードにメモしながら、陸奥湊駅周辺の魅力と今後の課題を探った。

12） たとえば観光地における美味しい調理を提供する飲食店について、イラストで紹介した地図がそれに相当すると考えて頂きたい。

13） 石原ゼミ農業班の受講生は、「全国産業観光フォーラム in はちのへ」への参加を除いて、すべて矢野ゼミと行動を共にした。

14） 市民事業家近藤容子氏、八戸大学ビジネス学部専任講師石原慎士氏も参加した。

15） 以後に実施した矢野ゼミ特別授業の様子も同様に記述する。当然ながら文責は筆者にある。

16） 日本観光協会・社会経済生産性本部［2005］より引用。以下の産業観光に関する記述は、上記資料と http://www.ecotabi-navi.jp/8if2005/ を参照、引用した。

17） 分科会Ⅲでは、海や山の幸を生かした食の産業が産業観光資源として、どのように活用されるのか、八戸の事例をもとに食品産業の産業観光のありかたについて討論された。ディスションは、以下の有識者及び実務家によっておこなわれた。

分科会Ⅲ「食をテーマとした産業観光」

コーディネーター　服部　昭氏（八戸大学教授　海の八戸NPO副理事長）
コメンテーター　谷村茂生氏（協同組合八食センター専務理事）
中居雅博氏（北のグルメ都市（有）代表取締役）
アドバイザー　安島博幸氏（立教大学観光学部観光学科教授）

この他にも、地方都市の産業観光の振興や八戸地域の臨海興業地帯におけるゼロ・エミッションの取り組みを産業観光として活用することをテーマとした分科会が開催された。

18) 前職は、日本政策投資銀行監事を経て北海道東北経済総合研究所（財）顧問。

19) これは小笠原氏の発案によるものである。

20) 講師と受講生とが対話を通して展開される相互対話形式の参加型授業のこと。コーディネーターである司会者が双方のコミュニケーションを取りながら意見等を引き出し、特定の方向に議論を導く。

21) 八戸市鮫地区周辺の方言として、「かっちゃ」は「おばちゃん」の意味で使われている。

〔参考・引用文献〕

［1］今田忠編［2000］,『NPO起業・経営・ネットワーキング』中央法規。
［2］上原征彦［1999］,「協働型マーケティングの展開に向けて」,『マーケティング戦略論』有斐閣。
［3］小笠原浩一編［1996］,『地域空洞化行政における行政とボランティア』中央法規出版。
［4］恩蔵直人［2004］,『マーケティング』日本経済新聞社。
［5］デーリー東北新聞社［2005］,「2005年４月22日付　デーリー東北新聞」
［6］東奥日報新聞社［2005］,「2005年５月３日付　Web東奥」
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2005/0503/nto0503_15.asp
［7］日本観光協会・社会経済生産性本部［2005］,「産業観光が地域の未来を拓く－産業観光推進会議中間報告（要約版）－」
［8］毎日新聞社［2005］,「2005年６月28日付　毎日新聞」
http://www.mainichi-msn.co.jp/chihou/aomori/news/20050628ddlk02040202000c.html
［9］http://www.ecotabi-navi.jp/8if2005/